

やまぐち未来維新プラン

～より高いレベルの安心と成長の実現を目指して～

《素案の概要》

やまぐち未来維新プランの全体構成

第1章 はじめに

- 策定の趣旨や性格と役割、計画期間について説明しています。

第2章 山口県の現状を見る

- これまでの取組の成果、本県の人口減少の現状、本県を取り巻く環境、山口県の強みと潜在力について説明しています。

第3章 県づくりの推進方向

- 県づくりの基本目標や目指すべき将来像などについて説明しています。

第4章 直面するコロナの危機の克服

- コロナから命と健康を守り抜き、経済と暮らしを再生するための対策について説明しています。

第5章 重点的な施策の推進

- 計画期間で重点的に推進する維新プロジェクトについて説明しています。

第6章 持続可能な行財政基盤の確立

- 効率的な行政運営や財政基盤の強化について説明しています。

第7章 施策の総合的な推進

- 県政の各分野で進める施策を体系的に示しています。

第8章 プランの着実な推進

- プランを着実に推進していくための進捗管理の方策などについて説明しています。

第1章 はじめに

■ 策定の趣旨

これまでの県づくりで、多くの成果を得ることができましたが、県政の最重要課題である人口減少の克服は未だ道半ばにあり、コロナ禍で足踏みを余儀なくされた取組もあります。

まずは、**コロナを克服し、山口県の元気を取り戻す**と同時に、人々の意識や価値観の変化、デジタル化や脱炭素化などの社会変革にしっかりと対応し、**「3つの維新」をさらに進化させ、新たな未来に向けた県づくりの取組を、力強く前へ進め**ていかなければなりません。

市町はもとより関係団体や企業・大学、県民の皆様とともに、県の総力を結集して、**これまで以上に「安心して希望と活力に満ちた山口県」を実現**します。

■ 性格と役割

プランは新たな**県政運営の指針**として、今後、県が進める政策の基本的な方向をまとめた**総合計画**であり、また、本県が目指す**県づくりの方向性を、市町、関係団体、企業・大学等、県民の皆様と共有し、共に取り組んでいくための指針**となるものです。

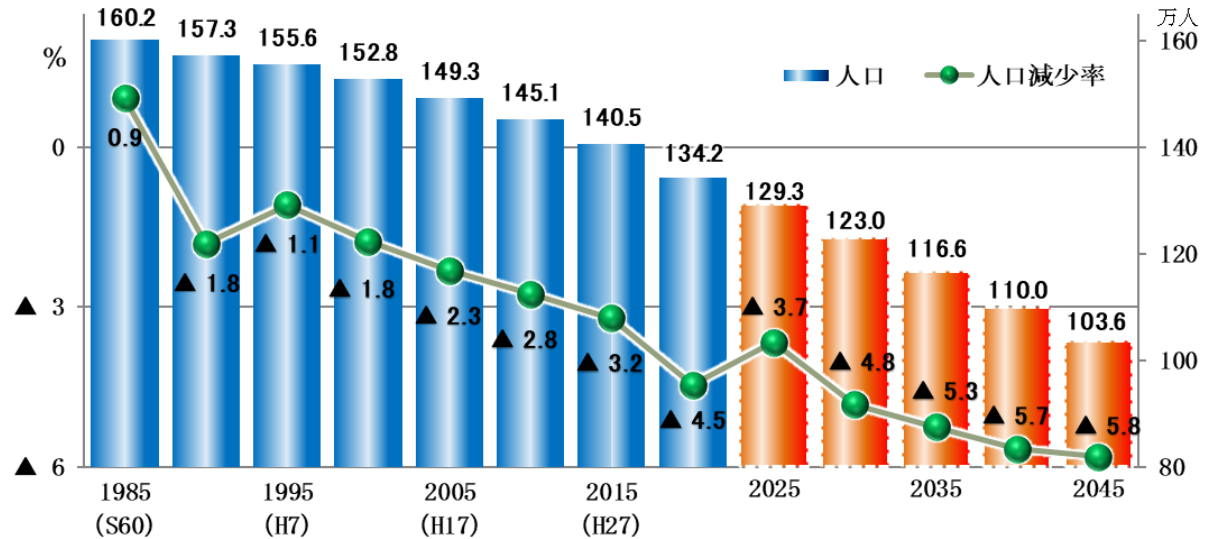
■ 計画期間

2022年度 ～ 2026年度（5年間）

第2章 山口県の現状を見る **本県の人口減少の現状**

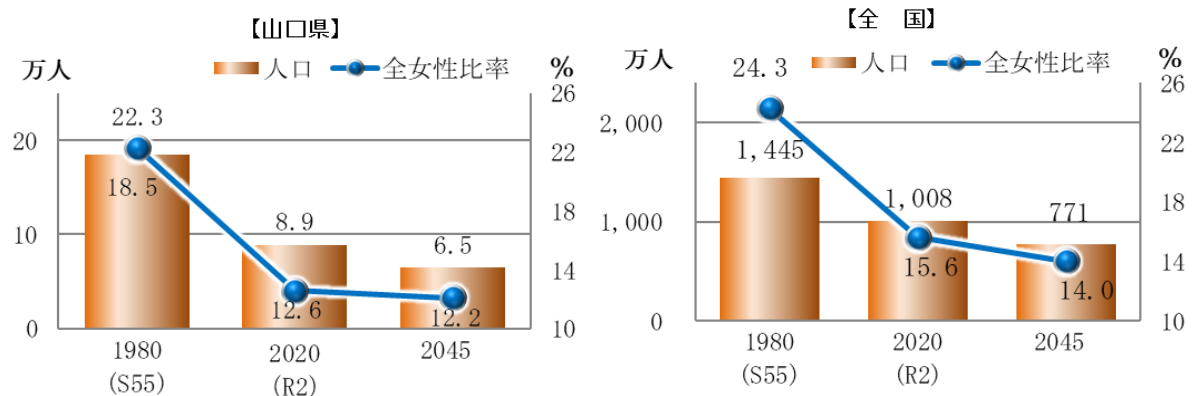
■山口県の人口の推移・推計

- ・県人口は、1985年以降減少を続け、2020年には約134万人まで減少
- ・このまま推移すると、2020年から2045年までに約30万人減少する見込み



■25～39歳の女性人口

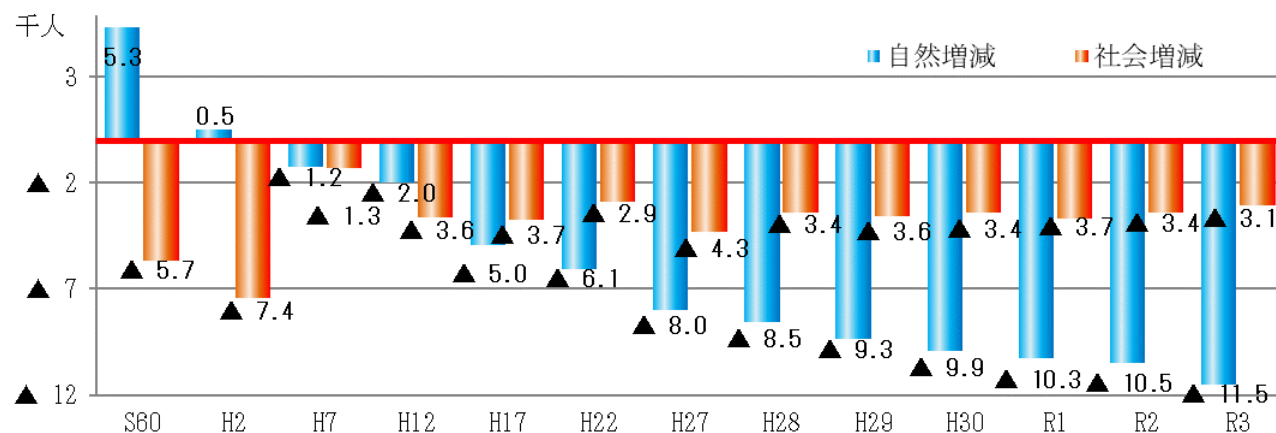
- ・1980年と比べて2020年には約52%減少しており、2045年にはさらに約27%減少する見込みで、全国に比べて女性人口に占める割合が低い
- ・若年層の女性は、移住に向けて、仕事に関する満足度を重視



第2章 山口県の現状を見る **本県の人口減少の現状**

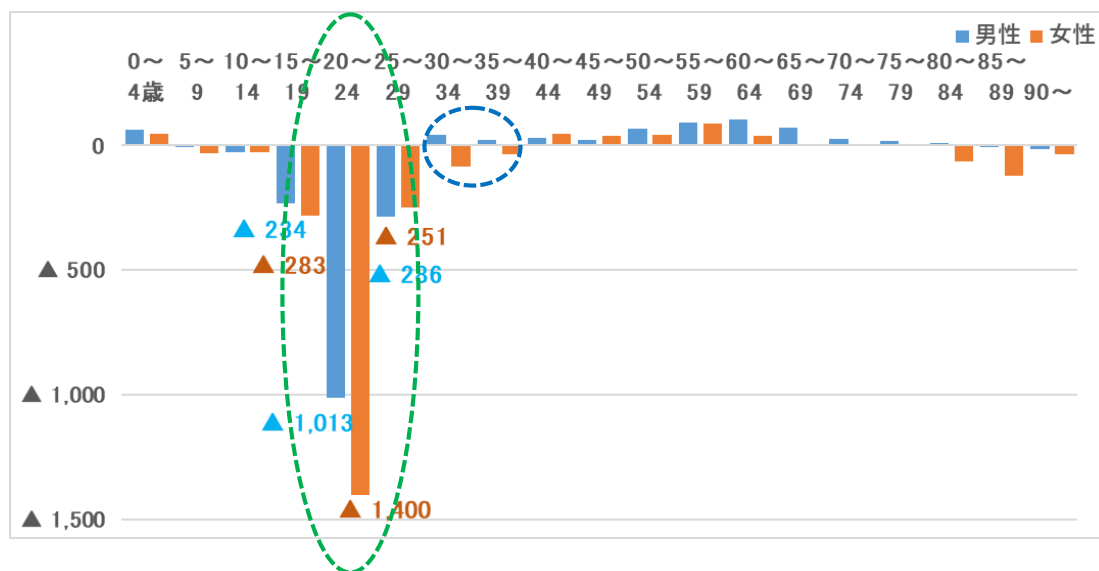
■ 人口減少（自然減・社会減）

- ・自然減に歯止めがかかっていない
- ・社会減に縮小の傾向がみられる



■ 年齢別人口の社会増減の状況

- ・15～29歳の県外流出が顕著
- ・県内大学・短大生の県内就職率は約35%であり、約65%が県外へ流出
- ・コロナ禍を契機として社会減の動きに変化が出てきており、30代では、男性で転入超過が拡大、女性で転出超過が縮小



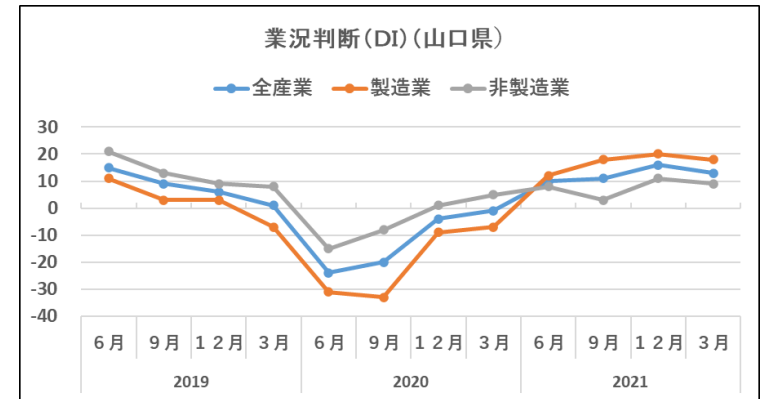
第2章 山口県の現状を見る **本県を取り巻く環境**

■ 新型コロナウイルス感染症の影響

- ・県民の命と健康を脅かすと同時に、経済活動に大きな影響
- ・コロナの影響下において、人々の意識や価値観、行動に変化
- ・地方暮らしの良さが改めて認識され、地方移住への関心の高まり

■ 社会経済情勢の変化

- ・資源・部材の安定供給等の課題が顕在化するなど、経済安全保障の重要性の高まり



《デジタル化》

- ・「デジタル田園都市国家構想基本方針」が策定され、地方におけるDX*を積極的に推進

《脱炭素化》

*DX: デジタルトランスフォーメーションの略。情報通信技術の活用により人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させること。

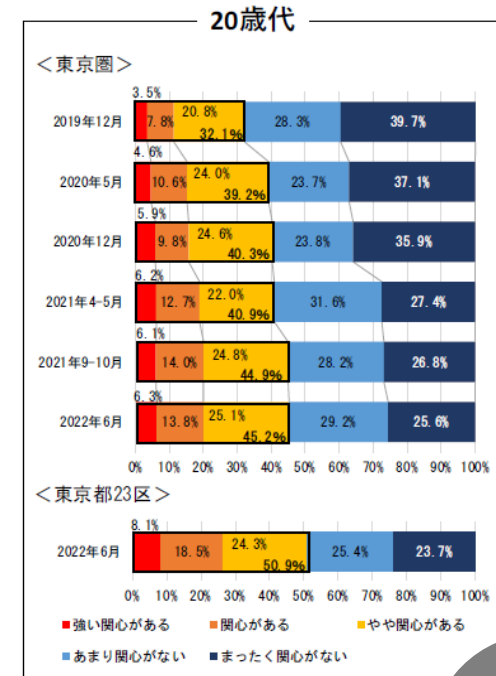
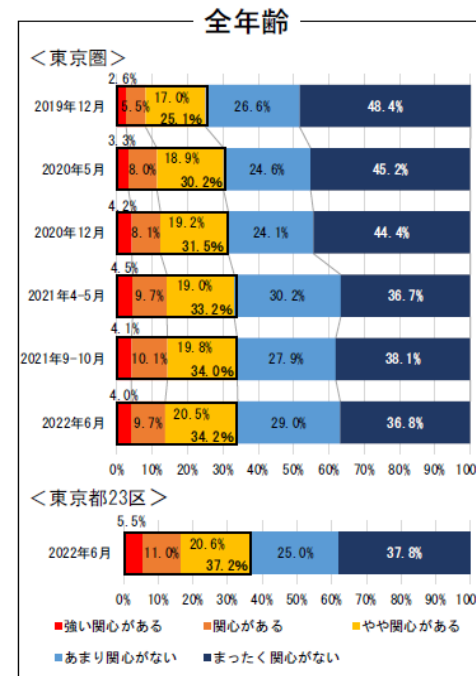
- ・「2050年カーボンニュートラル*」が宣言されるなど、脱炭素化の流れが国内外で加速

■ 生活の基盤

*カーボンニュートラル: 温室効果ガスの排出量と吸収量を均衡させること。

- ・自然災害の頻発化・激甚化
- ・産業や生活を支える社会インフラ基盤の老朽化の進行
- ・未来を切り拓く人材育成の重要性の高まり

地方移住への関心 (東京圏在住者)



第2章 山口県の現状を見る **強みと潜在力（産業）** 強み 潜在力

■ 県内総生産

- ・第2次産業の比率が全国と比べて10%以上高い工業県で製造業が本県経済を牽引

■ 製造品出荷額等

- ・1事業所当たりの製造品出荷額は全国1位であり、高付加価値な部素材・製品を供給

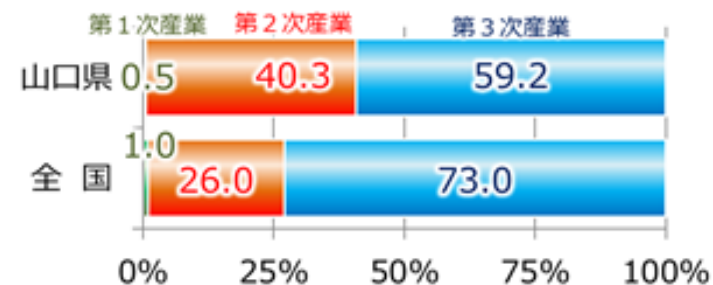
■ 企業誘致件数

- ・優れた立地環境、産業インフラ、産業人材など、企業活動を強化する力を有しており、企業誘致は順調に推移

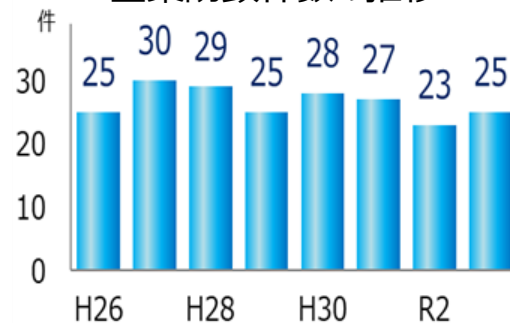
■ 農林漁業就業者

- ・全国トップ水準の新規就業者支援対策等により、中核経営体や新規就業者数を育成・確保

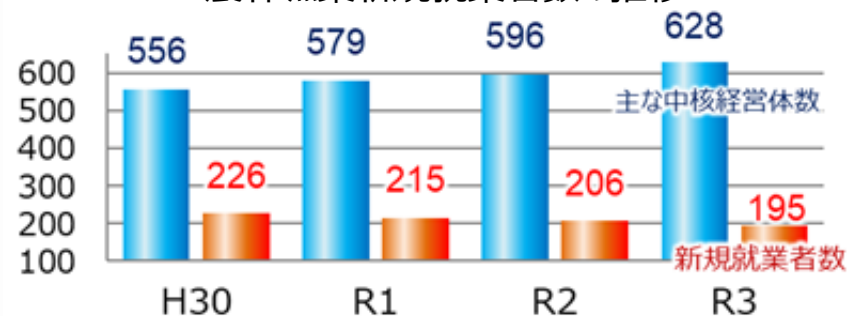
県内総生産の構成比



企業誘致件数の推移



農林漁業新規就業者数の推移

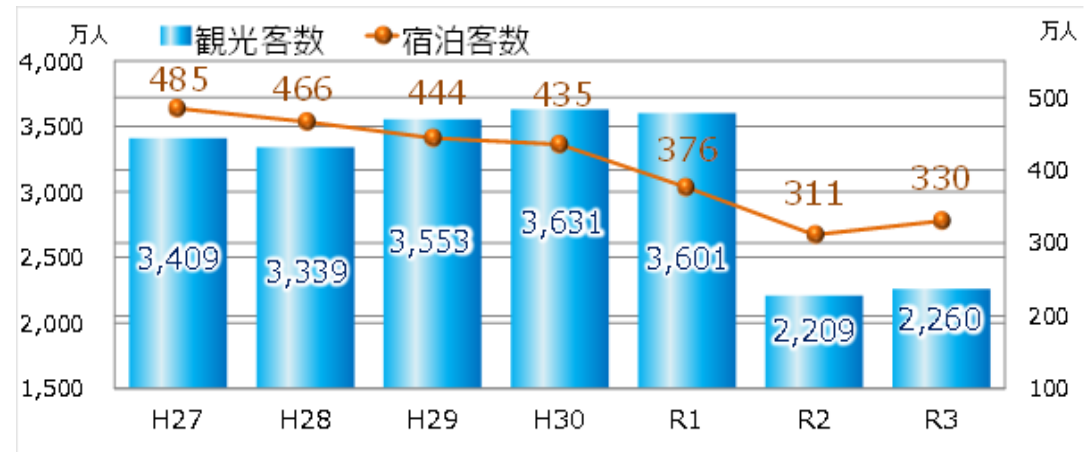


第2章 山口県の現状を見る **強みと潜在力 (大交流)** 強み 潜在力

■ 観光客数・宿泊客数

- ・観光客数は平成30年に過去最高を記録
- ・コロナ禍を契機として、自然環境に触れる旅行など、地方への旅行志向が高まっている
- ・本県には自然景観や、歴史・文化があふれる史跡・旧跡、温泉やグルメなど魅力的な観光資源が多数存在

観光客数・宿泊客数の推移



■ 山口県への移住相談件数・移住者数

- ・地方移住への関心の高まりや支援体制の整備等により、移住希望者の相談件数や移住者数が大幅に増加
- ・移住・関係人口の促進に向け、情報発信等を行っている「SMOUT」が実施する人気移住希望地ランキング『SMOUT移住アワード2021』で全国3位

移住相談件数の推移



移住者数の推移



第2章 山口県の現状を見る **強みと潜在力（生活）**

強み・潜在力

■ 出会いの場や結婚への希望

・コロナ禍で、婚姻数や出生数が低下しているが、若い世代の結婚への関心が高まっている傾向がみられる

■ 女性の年齢階級別労働力率

・出産、育児等の理由から30代を中心に働く人が減る「M字カーブ」の解消が進みつつあるが、さらなる取組の推進が必要

■ 人づくり

・「新たな時代の人づくり推進方針」を策定し、乳幼児の育ちと学び支援センターの設置や多様な主体が連携・協働して人づくりに取り組む体制整備等を進めている

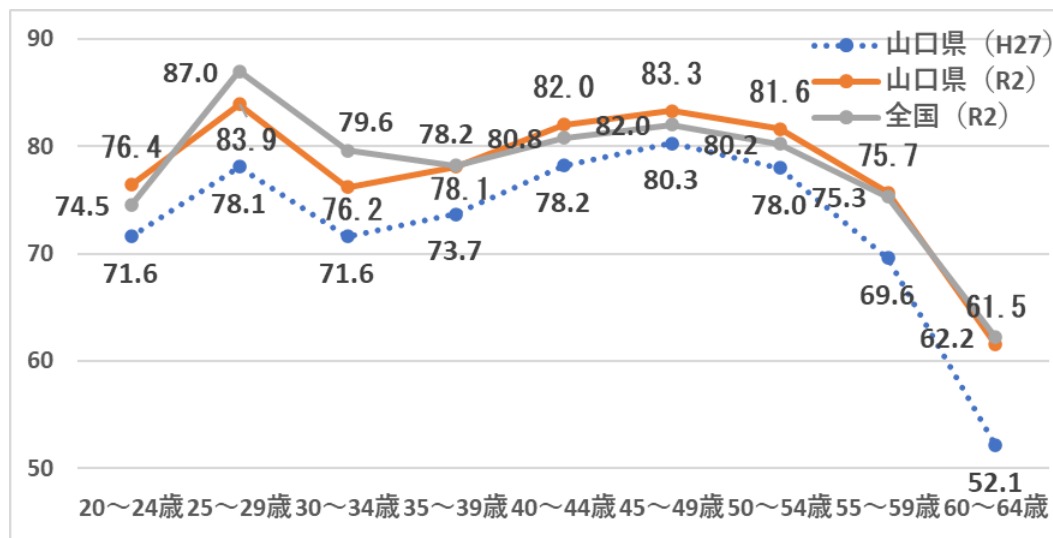
・コミュニティ・スクール*導入率100%や学校におけるICT（情報通信技術）環境の整備を活かした教育の充実・強化を進めている

*コミュニティ・スクール：学校運営協議会が設置されている学校のこと。保護者や地域住民が学校運営に参画し、子どもたちの豊かな学びや成長を支えていく取組を実施。

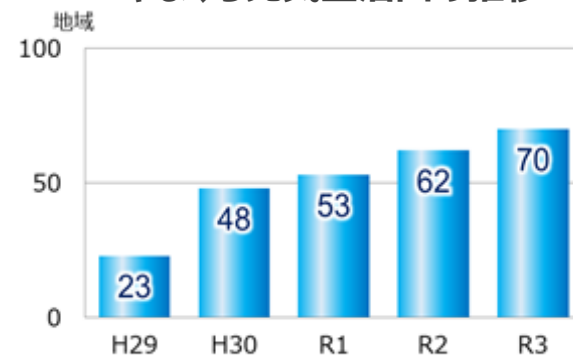
■ やまぐち元気生活圏の推移

・中山間地域において、広域的な範囲で集落機能や日常生活を支え合う「やまぐち元気生活圏」づくりが進んでいる

女性の年齢階級別労働力率



やまぐち元気生活圏の推移



第3章 県づくりの推進方向

基本 目標

「安心で希望と活力に満ちた山口県」の実現

人口減少・少子高齢社会にあっても、活力に満ちた産業や、にぎわいに溢れ、安心・安全で持続可能性を備えた地域社会の中で、県民誰もが、山口ならではの豊かさと幸福を感じながら、未来に希望を持って暮らせる「安心で希望と活力に満ちた山口県」の実現を私たちは目指します

基本方針 「3つの維新」のさらなる進化

【3つの維新】

産業維新

大交流維新

生活維新

さらなる進化

【4つの視点】

安心・安全

デジタル（未来技術）

グリーン（脱炭素）

ヒューマン（人づくり・新たな人の流れ）

安心で希望と活力に満ちた山口県

プロジェクトや重点施策を未来志向で再構築

第3章 県づくりの推進方向

4つの視点 「安心・安全」「デジタル」「グリーン」「ヒューマン」



安心・安全

コロナの経験も踏まえた**命と健康を守る取組の強化**
 国際情勢を踏まえた**経済安全保障などへの対応**
災害への備えなど**生活・暮らしの安心・安全**の確保 等

デジタル（未来技術）

やまぐち**デジタル改革**の取組をさらに**加速**
 県政の**あらゆる分野でのデジタル実装**を推進 等

グリーン（脱炭素）

脱炭素社会の実現に向け、**企業や県民の理解と積極的な参加**を得ながら取組を推進
脱炭素化は大きな課題であるが、その取組が成長につながるとの発想に立ち、**経済と環境の好循環を創出** 等

ヒューマン（人づくり・新たな人の流れ）

人と人がつながる交流等を通じた**山口で暮らす価値の実感と活力が生まれる場の創出**
 女性や若者の定着・移住の推進など**新たな人の流れの創出・拡大**
少子化に歯止めをかけるため、結婚から妊娠・出産、子育てに対する切れ目のない**支援などの充実・強化**
 新たな未来を切り拓く**人材の育成** 等

産業維新

山口県の強みを最大限に活かし、山口県の活力の源となる**産業力を大きく伸ばします**

大交流維新

山口県の潜在力を発揮して、**新たな人・モノの流れを創出・拡大し、山口県を活性化**する大交流を実現します

生活維新

県民誰もが、豊かさと幸せを感じながら、いつまでも安心して暮らし続けられる**山口県の基盤を築きます**

第3章 県づくりの推進方向

目指すべき将来像

誰もが、将来にわたって、心にゆとりを持ち、人や地域社会とつながりながら、ずっと笑顔で暮らし続けることができる未来をデザインするため、「3つの維新」のさらなる進化の先に見据える、概ね10年後の目指すべき将来像を示します

本県の強みを活かし、潜在力を引き出して大きく伸ばしながら、山口ならではの豊かな未来を実現

産業維新

社会変革等に的確に対応し、産業力が大きく伸びています

多くの魅力ある雇用の場が生まれ、若者などの県内への就職・定着が進んでいます

大交流維新

観光や交流の拡大を通じ、県全域で活力が高まっています

山口の暮らしの豊かさや魅力が広く伝わり、人材の還流・移住が進んでいます

生活維新

結婚の希望が叶い、安心して妊娠・出産、子育てができる環境が整い、少子化の流れに歯止めがかかっています

地域や人と人との絆が深まり、利便性が高い環境の中で、県民が豊かさを感じながら暮らしています

第4章 直面するコロナの危機の克服

【これまでの取組】

山口県新型コロナウイルス感染症対策本部の設置や市町や関係団体等との連携体制の構築などコロナへの確かつ迅速に対処する体制の整備を行うとともに、様々な対策を実施

- ◆ 県・市町や医療関係者等が一丸となって、「**県民の命と健康を守る**」ための取組を推進
- ◆ 学校教育のICT（情報通信技術）環境の整備など、コロナ禍で生じた**様々な課題の解決**
- ◆ 雇用の維持・確保、事業継続への支援、需要喚起等の取組など**県民生活の安定や県内経済の下支え**等

【今後の方針】

◆ **感染状況や社会経済情勢に応じて、適時適切な対策を講じ、直面するコロナの危機を克服し、山口県の元気を取り戻す**

コロナの危機から県民の命と健康を守り抜く

- 相談・検査体制の確保
- 医療提供体制の確保
- ワクチン接種の促進
- 県民生活の安定

コロナで傷んだ経済と暮らしを再生する

- 事業活動の継続・活性化の支援等による社会経済の再生
- デジタル化等の変化への対応

第5章 重点的な施策の推進

3つの維新 20の維新プロジェクト 72の重点施策

産業維新

- ① 新たな価値を創造する産業DX
- ② 未来へ挑戦するグリーン成長
- ③ 時代を勝ち抜く産業力強化
- ④ 中堅・中小企業の「底力」発揮
- ⑤ 強い農林水産業育成

大交流維新

- ⑥ 交流拡大による活力創出
- ⑦ 新たな観光県やまぐち創造
- ⑧ 国内外での市場拡大
- ⑨ 新たな人の流れ創出・拡大

生活維新

- ⑩ 結婚、妊娠・出産、子育て応援
- ⑪ 「やまぐち働き方改革」推進
- ⑫ 次代につなげる持続可能な社会づくり推進
- ⑬ 豊かで利便性に優れた暮らしづくり推進
- ⑭ 新たな時代の人づくり推進
- ⑮ 誰もがいきいきと輝く地域社会実現
- ⑯ 安心を支える医療と介護の充実・強化
- ⑰ 生涯を通じた健康づくり推進
- ⑱ 災害に強い県づくり推進
- ⑲ 暮らしの安心・安全確保
- ⑳ 人口減少を克服する地域づくり推進

新たな価値を創造する産業DX*

デジタル技術を活用した生産性の向上や新たなビジネスモデル・サービスの創出を支援するとともに、今後大きな成長が見込まれるデジタル関連企業の誘致の推進、デジタル社会を担う人材の育成、技術流出防止等の経済安全保障対策の推進等の取組を通じて、本県の産業力を大きく伸ばします。

■ 産業におけるデジタル化の加速

- ・未来技術を活用した新たなビジネスモデルや新サービス・新事業創出、生産性向上
- ・デジタル関連企業・サテライトオフィス*等の誘致
- ・デジタル人材の育成・確保
- ・県内中小企業のデジタル基盤の整備
- ・やまぐちDX推進拠点「Y-BASE」によるDXコンサルティングや技術サポートの実施

* DX: デジタルトランスフォーメーションの略。情報通信技術の活用により人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させること。

* サテライトオフィス: 企業や団体の本社・本拠から離れた場所に設置されたオフィスのこと。

■ 航空機産業・宇宙ビジネスへの挑戦

- ・衛星データを活用した宇宙利用産業の創出・育成
- ・航空機・宇宙機器産業への参入支援

■ 水中ロボット関連産業の振興による新たなイノベーションの創出

- ・岩国海洋環境試験評価サテライト*を活用した水中ロボット関連技術の開発促進と事業化

* 岩国海洋環境試験評価サテライト: 防衛装備庁艦艇装備研究所が、水中無人機等の研究を効率的かつ効果的に実施するため、岩国市に整備した試験評価施設のこと。

《成果指標》	現状値(2021)	目標値(2026)
●先導的プロジェクトによる未来技術導入件数	5件	25件 (2022~2026)
●中小企業のIoT導入率	19.3%	28%
●水中ロボット関連プロジェクト化件数(累計)	-	15件
●航空機・宇宙機器産業での受注獲得金額	38,300万円 (2018~2021)	300,000万円 (2022~2026)

未来へ挑戦するグリーン成長

カーボンニュートラル*への対応が喫緊の課題となる中で、今後、産業分野における脱炭素化に向けた取組が円滑に進むよう、総括的にマネジメントを行う体制を構築し、企業の技術開発や企業間の連携強化等を支援するとともに、今後の成長が見込まれる環境・エネルギー、医療、バイオ等の重点成長分野におけるイノベーションの加速化を図り、本県産業の持続的な成長につなげます。

■ 2050年カーボンニュートラルへの挑戦

- ・カーボンニュートラル実現に向けたマネジメント体制の強化
- ・産業分野での脱炭素化の促進に向けた総合的な戦略の策定と関連施策の推進
- ・エネルギー・マテリアル（素材）の供給拠点化に向けた取組の推進などコンビナート企業の脱炭素化の取組促進
- ・西日本エリアの新たなエネルギー供給拠点となるカーボンニュートラルポート*形成に向けた取組の推進
- ・自動車新時代に対応した地場サプライヤーの事業転換や自動車のライフサイクル全体での低炭素化の推進

■ 成長に向けた環境・エネルギー、医療、バイオ関連産業のイノベーションの加速化

- ・脱炭素社会を見据えた新エネルギー・新素材等を活用した新たなイノベーションの創出
- ・全国をリードする「水素先進県」の実現
- ・高度な治療技術等を活用した再生医療関連産業の育成・集積の促進
- ・バイオ関連技術を活用した新たなエネルギーの創造、廃棄物の3R*等に資する研究開発の推進

*カーボンニュートラル：温室効果ガスの排出量と吸収量を均衡させること。

*カーボンニュートラルポート：国際物流の結節点かつ産業拠点である港湾において、水素・燃料アンモニア等の大量・安定・安価な輸入や貯蔵を可能とする受入環境の整備など、温室効果ガスの排出を低減することを目指す港のこと。

《成果指標》	現状値 (2021)	目標値 (2026)
●コンビナート連携によるカーボンニュートラル関連事業のプロジェクト化件数	—	6件 (2022～2026)
●環境・エネルギー、水素、医療、バイオ関連分野の事業化件数(累計)	123件	180件
●燃料電池自動車等の導入台数(累計)	35台	175台

*3R：リデュース(発生・排出抑制)、リユース(再使用)、リサイクル(再生利用)のこと。

時代を勝ち抜く産業力強化

瀬戸内沿岸の企業群を中心とする本県の基幹産業が、厳しさを増す国際競争や脱炭素社会の実現に向けた構造変革の時代を勝ち抜いていけるよう、競争力強化やサプライチェーン*の強靱化に必要な基盤整備を着実に推進するとともに、戦略的に企業誘致を進め、本県の産業力を強化します。

■ 強みを伸ばす産業基盤の整備

- ・国際バルク戦略港湾施策の推進
- ・山陰道や下関北九州道路をはじめとした幹線道路網の整備
- ・「産業の血液」工業用水の安定供給体制の強化
- ・脱炭素化や国際競争力の強化等に向けたコンビナート企業間の連携促進
- ・県内大手企業と地域中核企業との技術交流やマッチング支援によるオープンイノベーション*の促進
- ・技術流出防止に向けたアウトリーチ活動の推進

* サプライチェーン: 原材料や部品の調達から製造、販売までの製品の全体的な流れのこと。

* オープンイノベーション: 積極的に内部と外部の技術やアイデアなどの交流等を行うことによりイノベーションを創出することやその方法論のこと。

■ 戦略的な企業誘致の推進

- ・デジタル化・グリーン化に関連する分野への誘致活動の展開
- ・医療関連産業のさらなる集積に向けた誘致活動の重点化
- ・企業ニーズに的確に対応できる産業団地の整備

《成果指標》	現状値(2021)	目標値(2026)
●石炭・バイオマス共同輸送の実施回数	8回	65回 (2022～2026)
●国道・県道の整備完了延長	-	50km (2022～2026)
●緩和する主要渋滞箇所数	13箇所	18箇所
●企業・団体等に対する訪問やオンライン利用によるアウトリーチ活動件数(年間)	128件	250件
●企業誘致件数	25件	125件 (2022～2026)

中堅・中小企業の「底力」発揮

本県経済を支える中堅・中小企業が、さらに成長し雇用を生む力を発揮できるよう、中堅・中小企業が行う新たな試みへの挑戦や経営革新の取組、本県の強みであるものづくり技術の革新、創業や事業承継などに対する支援を強化するとともに、産業人材の確保・育成の取組を進めます。

■ 経済成長をけん引する地域中核企業の創出・成長支援

- ・県、地域金融機関、産業支援機関、大学が連携した地域中核企業の創出・成長支援
- ・急成長が期待されるスタートアップ企業（新興企業）の創出を目指した支援体制の構築

■ 中堅・中小企業等への支援

- ・産業支援機関による県内中小企業の持続的成長に向けた支援
- ・東部地域産業振興センター（仮称）の整備
- ・中小企業の円滑な事業承継の支援強化
- ・中小企業のグリーン化の促進
- ・多様な創業の促進に向けた支援の拡充
- ・建設DX*の推進や建設産業の活性化支援

* 建設DX：デジタル技術の活用により建設分野における業務や働き方を変革し、生産性向上や、維持管理の高度化・効率化を行うことにより、県民のより安心・安全で豊かな生活を実現すること。

■ 成長を支える産業人材の確保・育成

- ・若者、女性やプロフェッショナル人材のマッチングの促進
- ・職業能力の再開発・再教育支援
- ・外国人材の雇用、技能継承の促進

《成果指標》	現状値 (2021)	目標値 (2026)
● 地域経済牽引事業計画承認件数	12件	75件 (2022~2026)
● 経営革新計画目標達成件数(累計)	371件	530件
● 関係支援機関の支援による創業数	862件 (2018~2021)	1,200件 (2022~2026)
● 建設産業の技術者・技能者の若年者比率	11.6%(2020)	14%以上
● 就職決定者数 (山口しごとセンター登録者)	3,716人	4,400人

強い農林水産業育成

「農林業の知と技の拠点」等を核として、担い手の安定的な確保を図るとともに、生産性の向上や需要拡大に資するデジタル技術の普及・定着、環境負荷の低減に向けた新技術の開発・導入、供給体制の強化等の取組を進めることで、強い農林水産業を育成します。

■「担い手支援日本一」のさらなる強化

- ・地域を牽引する中核経営体の育成と経営基盤の強化
- ・「農林業の知と技の拠点」等を核とした農林漁業新規就業者の確保・定着
- ・農山漁村女性リーダーや経営発展に向けた実践活動に取り組む「やまぐち農林漁業ステキ女子」の育成

■県産農林水産物の需要拡大や供給体制の強化

- ・地産・地消の拡大
- ・「農林業の知と技の拠点」等を活かした「山口型スマート技術」の開発や6次産業化・農商工連携の取組強化
- ・需要のある農畜産物の結びつき強化・生産拡大
- ・スマート林業等による木材供給力の強化
- ・水産資源の管理強化と生産体制の確立
- ・脱炭素化を通じた持続可能な農林水産業の推進

■生産や地域を支える基盤整備

- ・ほ場・林内路網・漁港等の生産基盤の整備

《成果指標》	現状値(2021)	目標値(2026)
●中核経営体数	630経営体	708経営体
●農林漁業新規就業者数	195人	1,100人 (2022～2026)
●戦略作物の作付面積	6,468ha(2020)	7,300ha
●再造林率	28.5% (2016～2020平均)	50%以上 (2022～2026平均)
●農林漁業でのデジタル技術を活用した社会実装件数	6件	30件 (2022～2026)

交流拡大による活力創出

イベントの開催や交流拠点の整備等を通じて交流を拡大し、県民の活力を創出・発信することにより、山口ならではの豊かさの創出につなげます。また、人やモノの流れの拡大を支えるため、空港、新幹線停車駅等を起点とする交通ネットワークの機能強化や、高速道路・国道・県道等の道路網の整備・充実を推進するとともに、海外自治体との交流やグローバル化に対応した多文化共生による地域づくりを進めます。

■ 山口きらら博記念公園を拠点とした県民の活力の創出・発信

- ・山口きらら博記念公園の持つポテンシャルを活かし、すべての県民を主役とする県民活動・スポーツ・文化をはじめとする様々な分野のイベントを年間を通じて開催し、県民の交流を拡大
- ・全国との交流を拡大する大規模イベントを山口きらら博記念公園に誘致
- ・山口きらら博記念公園を拠点として創出・発信される県民の活力を、県内に広く波及させる取組を推進
- ・幅広い世代の県民が集い、交流する拠点施設としての整備推進

■ 交通ネットワークの機能強化や広域的な交通インフラの整備

- ・国内便の利用回復や国際便の運航再開に向けた取組など県内2空港の交流拠点化の推進
- ・新たなモビリティサービス*の導入促進など二次交通の充実
- ・移動時間の短縮、周遊ルートの形成に資する道路網等の整備

*新たなモビリティサービス:個々の利用者の移動ニーズに対して、情報通信技術などの先端技術を活用して利用者の利便を増進するサービスのこと。

《成果指標》	現状値(2021)	目標値(2026)
●山口きらら博記念公園年間利用者数	160千人	800千人
●山口宇部空港の国内定期便の年間利用者数	36.0万人	100万人
●山口宇部空港の国際便(チャーター便を含む)の年間利用者数	0万人	2万人
●岩国錦帯橋空港の国内定期便の年間利用者数	13.2万人	52万人

新たな観光県やまぐち創造

7
維新プロジェクト

コロナ禍によるニーズの変化を捉えた本県ならではのツーリズムの創出や、データに基づく観光地経営の実践に向けた支援、デジタル技術を活用した戦略的なプロモーションの展開等を通じて、持続可能で国内外から選ばれる新たな観光県やまぐちを創造します。

■ 戦略的なプロモーションや誘客対策の展開

- ・「絶景」「歴史」「グルメ」「温泉」などを活用したプロモーションの実施や大型観光キャンペーンの誘致
- ・ビッグデータ等を活用した戦略的なプロモーションの展開
- ・大阪・関西万博に向けた誘客拡大や5つの重点市場（韓国・台湾・香港・中国・ASEAN）での誘客対策の強化、クルーズ船の誘致推進など反転攻勢に向けたインバウンドの拡大

■ やまぐちの多彩な魅力を活かした交流人口の拡大

- ・キャンプ場とアウトドアアクティビティを結び付けた「スポーツフィールドやまぐち」の推進
- ・トップスポーツクラブ等と連携したスポーツ活動の活性化
- ・美術館等を核とした文化施策による交流の促進
- ・オンラインとリアルを併用したMICE*の開拓やG7関係閣僚会合を好機とした情報発信

* MICE: 企業の会議(Meeting)、企業等の行う報奨・研修旅行(Incentive Travel)、各種団体・学会等が行う会議(Convention)、展示会・見本市、イベント(Exhibition/Event)の頭文字のことであり、多くの集客交流が見込まれるビジネスイベントなどの総称。

* DMO: 様々な地域資源を組み合わせた観光地の一体的なブランドづくり、ウェブ・SNS等を活用した情報発信・プロモーション、効果的なマーケティング、戦略策定等について、地域が主体となって行う観光地域づくりの推進主体のこと。

■ 新たなニーズを捉えた持続可能な観光地域づくり

- ・やまぐちの特色を活かしたツーリズムの創出
- ・やまぐちDMO*による観光基盤の強化

《成果指標》	現状値(2021)	目標値(2026)
●観光客数(年間)	2,260万人	3,700万人以上
●延べ宿泊者数(年間)	330万人	550万人以上
●観光消費額(年間)	1,098億円	1,600億円
●キャンプ場利用者数(年間)	36万人	41万人
●外国人延べ宿泊者数(年間)	2.0万人	20万人

国内外での市場拡大

県産品や農林水産物、県内企業の技術などについて、大きな需要のある大都市圏や海外への販路開拓をさらに進めるとともに、インターネット上でモノやサービスを売買するイーコマース（電子商取引）への参入促進等を支援することを通じて、国内外での市場を拡大します。

■ 大都市圏へのやまぐちの売り込み強化

- ・企業間取引のオンライン化に対応するなどデジタルを活用した県産品の売り込みの強化
- ・ECサイト*も活用した首都圏アンテナショップでの売り込みの強化 * ECサイト: インターネット上で商品を販売するウェブサイトのこと。
- ・県産農林水産物等の大都市圏等への戦略的な販路開拓・拡大
- ・デジタルマーケティングの視点を取り入れた効果的な情報発信

■ 成長する海外市場への中小企業・農林水産物等の展開

- ・山口県海外ビジネスサポートデスクによる販路開拓や国境を越えての電子商取引など、中小企業の海外展開の促進
- ・産業インフラの輸出促進
- ・マーケットイン*に基づく県産農林水産物等の輸出競争力強化による海外販路拡大

* マーケットイン: 顧客や消費者のニーズに合わせて商品を生産、販売していく考え方のこと。

《成果指標》	現状値(2021)	目標値(2026)
●ぶちうま産直市場の販売額	3,614千円	20,000千円
●中小企業の海外展開成約件数	56件 (2018~2021)	100件 (2022~2026)
●県版エクスポーターによる県産農林水産物等の輸出額	270,000千円	700,000千円

新たな人の流れ創出・拡大

維新プロジェクト
9

都市部の人口集中リスクの顕在化を背景とする、テレワーク*など時間や場所に捉われない「働き方の新しいスタイル」の普及や地方移住への関心の高まり、企業の地方分散の動きを捉え、山口ならではの豊かな暮らしの魅力を活かして、若者や子育て世代を中心とした移住・定住を促進するなど、本県への新たな人の流れを創出します。

■「住んでみいね！ぶちええ山口」ＹＹ！ターンの推進

- ・「住んでみいね！ぶちええ山口」県民会議を中心とした移住の検討段階から受入・定着までのきめ細かな対応
- ・SNS等を活用した「やまぐち暮らし」の魅力の発信や、女性や子育て世代の移住に向けた施策の充実・強化
- ・山口つながる案内所を通じた「関係人口」の創出・拡大
- ・地方創生テレワークとワーケーション*の一体的な推進による新たな人の流れの創出

■ 県外人材の県内への就職の促進

- ・新卒学生等を対象とした県内就職対策の強化
- ・キャリアアップ・キャリアチェンジの支援
- ・プロフェッショナル人材等の確保

■ 地方への分散移転の動きに呼応した企業誘致の推進

- ・デジタル関連企業・サテライトオフィス*等の誘致
- ・移住創業の推進

* サテライトオフィス：企業や団体の本社・本拠から離れた場所に設置されたオフィスのこと。

* テレワーク：情報通信技術を活用した、時間や場所に捉われない柔軟な働き方のこと。

* ワーケーション：「ワーク」と「バケーション」を組み合わせた造語で、業務効率の向上やインベーションの創出とともに、観光地などで余暇の充実を図る働き方のこと。

《成果指標》	現状値(2021)	目標値(2026)
● 転入者アンケート等による「ＹＹ！ターン」実績数（移住者数）	3,588人	2.5万人 (2022～2026)
● テレワーク移住者数	19人	150人 (2022～2026)
● 県外人材（大学生含む）の県内就職者数（山口しごとセンター登録者）	941人 (2017～2021)	1,200人 (2022～2026)
● 県外在住者からのふるさと納税寄附件数	3,352件	5,000件

結婚、妊娠・出産、子育て応援

維新プロジェクト
10

若い世代が結婚の希望を叶え、安心して子どもを産み育てることができる環境づくりを進めるとともに、周産期・小児医療の提供体制や児童虐待防止体制等の充実を図るなど、社会全体で子どもと子育て世帯を支える県づくりを推進します。

■ 社会全体で結婚の希望を叶える取組の充実

- ・ウィズコロナにあっても、結婚を後押しする取組を充実するとともに、「やまぐち結婚応援センター」のマッチング体制を強化するなど出会いや結婚応援の充実

■ 妊娠・出産への支援の充実、「みんなで子育て応援山口県」の推進

- ・不妊治療への支援の充実や適切な周産期・小児医療の提供体制の確保・充実
- ・SNS等も活用した妊娠・出産や小児の病気・けがに関する相談支援体制の整備・強化
- ・「やまぐち版ネウボラ」の推進や「市町こども家庭センター」の設置促進など子育て支援の充実
- ・「やまぐち子育て連盟」を中心とする企業や関係団体等と連携した「やまぐち子育て県民運動」の推進
- ・多様なニーズに対応する子育て支援事業の推進
- ・医療的ケア児などへの支援の充実

■ 困難を有する子どもへの支援の充実

- ・児童虐待防止対策の推進
- ・子どもの居場所づくりの取組の推進
- ・ヤングケアラー*の早期発見と適切な支援の実施

*ヤングケアラー：家事や家族の世話、介護等のために子どもらしい生活を送ることができない子どものこと。

《成果指標》	現状値(2021)	目標(2026)
●やまぐち結婚応援センターの引き合わせ実施件数(累計)	7,961件	14,000件
●こども家庭センター設置市町数	—	19市町
●保育所等利用待機児童数	15人	0人
●里親委託率	22.4%	38.0%
●「子ども食堂」箇所数	117箇所	200箇所

「やまぐち働き方改革」推進

維新プロジェクト
11

誰もが県内での就職の希望を叶え、その仕事を充実させるとともに、家庭や地域での生活も楽しむことができる社会を構築するため、新しい働き方の普及・定着や働きやすい職場環境づくり等の取組を推進します。

■ 働きやすい職場環境づくり

- ・ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の実現と生産性向上に向けた取組の促進
- ・「やまぐち働き方改革支援センター」等による企業サポート体制の強化
- ・テレワーク*の導入支援やデジタル化の推進など新たな働き方の推進

*テレワーク：情報通信技術を活用した、時間や場所に捉われない柔軟な働き方のこと。

■ 女性の「働きたい」を応援する取組の強化

- ・場所的・時間的制約に左右されづらく、柔軟な働き方が実現しやすいデジタル分野の資質向上に対する支援等の実施
- ・女性の就業継続と職域拡大に向けた女性が働きやすい職場環境の整備への支援
- ・家事・育児の負担軽減など仕事と家庭の両立に向けた企業の取組への支援

■ 高齢者、障害者等が希望に応じて働き続けられる環境づくりの推進

- ・希望に応じて70歳まで働ける環境づくりの推進
- ・障害者等の雇用促進に向けた環境づくりの推進

《成果指標》	現状値(2021)	目標値(2026)
●テレワーク導入企業の割合	14.6%(2020)	30.0%
●男性の育児休業取得率	10.9%(2019)	30.0%
●25歳から44歳までの働く女性の割合	77.4%(2020)	80.0%
●65歳から69歳までの働く男女の割合	48.6%(2020)	58.0%
●民間企業における障害者実雇用率	2.6%	2.75%

次代につなげる持続可能な社会づくり推進

地域において、エネルギーの地産地消や省エネ性能に優れた住宅の普及といった暮らしに密着した脱炭素化、人や社会・環境に配慮したエシカル消費*等の取組、循環型社会の形成の推進など、人と自然が共生する環境にやさしい地域づくりを進め、次代につなげる持続可能な社会を実現します。

■ 脱炭素社会の実現に向けた地域づくりの推進

*エシカル消費: エシカルとは、「倫理的・道徳的」という意味であり、「エシカル消費」とは人や社会、環境に配慮して作られたものやサービスを積極的に購入・消費すること。

- ・国の削減目標と整合し、幅広い主体の意見を踏まえた温室効果ガス排出量の削減目標の設定や、企業や県民の理解と積極的な参加を得られる取組の推進
- ・ぶちエコサポーターなど次世代を担う人材の育成やSNS等を活用した効果的な情報発信
- ・ZEH*の導入・普及への支援や山口県産省・創・蓄エネ関連設備の住宅等への導入促進など暮らしに密着した地域脱炭素化の推進
- ・分散型エネルギーの活用やゼロカーボン・ドライブ*の普及、森林資源のエネルギー利用促進、水力発電によるグリーンエネルギーの安定的・持続的な供給などエネルギーの地産地消の推進

*ZEH: ネット・ゼロ・エネルギー・ハウスの略。外皮の断熱性能等の大幅な向上や高効率な設備システムの導入により、室内環境の質を維持しつつ大幅な省エネルギーを実現した上で、再生可能エネルギーを導入することで、年間の一次エネルギー消費量の収支をゼロとすることを目指した住宅のこと。

*ゼロカーボン・ドライブ: 再生可能エネルギー電力と電気自動車を組み合わせて活用する取組のこと。

■ 人と自然が共生する環境にやさしい地域づくりの推進

- ・エシカル消費など持続可能な社会を目指した消費・生活の推進
- ・3R*県民運動の展開や海洋ごみ対策など循環型社会づくりの推進
- ・さまざまな生物との共生の実現
- ・自然の景観や多面的機能の保全・活用の推進

*3R: リデュース(発生・排出抑制)、リユース(再使用)、リサイクル(再生利用)のこと。

《成果指標》	現状値 (2021)	目標値 (2026)
●再生可能エネルギーの発電出力	178万kw	地球温暖化対策実行計画の改定中のため今後検討
●山口県認定リサイクル製品数(累計)	506件	582件
●犬猫の引取り数	863頭	減少させる

豊かで利便性に優れた暮らしづくり推進

維新プロジェクト
13

地域社会のデジタル化を進めることにより、県民一人ひとりが、希望するサービスやライフスタイルを自由に選択でき、暮らしの豊かさや地域の活力を実感できる取組を推進します。

また、都市公園の新たな利活用、生活交通の維持や充実、空き家対策、利便性・安全性の高い道路網の整備等により、快適で住みやすい環境づくりの取組を進めます。

■豊かさと幸せを実感できるデジタル社会の実現

- ・やまぐちDX推進拠点「Y-BASE」でのDXコンサルティング・技術サポートや「デジテック for YAMA GUCHI」における共創活動を通じた地域課題の解決と新たな価値の創造
- ・手続のワンストップ化、支払のキャッシュレス化、マイナンバーとの情報連携等による利便性が高く安心・安全な行政サービスの提供
- ・県内全域での光ファイバ*網や5G*利用環境など情報通信インフラ整備の加速
- ・デジタル技術を活用できるリーダー人材の育成・確保

*光ファイバ: ガラスやプラスチックの細い繊維でできている、光を通す通信ケーブルのこと。信号の減衰が少なく、超長距離でのデータ通信が可能。

*5G: 第5世代移動通信システムのこと。「超高速」「多数接続」「超低遅延」といった特徴を持つ。

■快適で住みやすい生活環境づくりの推進

- ・「みんなの公園」の新たな利活用による活力の創出
- ・利活用希望者への情報発信など空き家対策の推進
- ・地方ローカル線の維持・活性化に向けた沿線自治体・国・事業者等との連携など生活交通の維持・活性化
- ・安心・安全な自転車の利活用の推進
- ・安全で暮らしやすい道路交通環境の整備

《成果指標》	現状値 (2021)	目標値(2026)
●Y-BASEにおける課題解決件数	6件	500件 (2022~2026)
●光ファイバの世帯カバー率	96.2%(2020)	100%
●5G人口カバー率	—	90%超
●デジタル技術を活用できるリーダー人材の育成人数	77人	570人 (2022~2026)
●通学路合同点検に基づく交通安全対策完了率	50%	100%

新たな時代の人づくり推進

維新プロジェクト
14

本県の将来を担い、未来を切り拓いていく若者たちが、困難な課題に果敢に挑戦し、乗り越えていく力を備えることができるよう、市町、学校、地域、関係する施設や団体、企業等と連携・協働しながら、新たな時代に対応した人づくりを推進します。

■ 生涯にわたる人づくりの基礎を培う取組

- ・山口県立大学に子ども家庭ソーシャルワークセンター(仮称)を設置し、保育者の専門性向上に向けた機能を構築
- ・専門分野に係る幼児教育アドバイザーのさらなる配置など、山口県乳幼児の育ちと学び支援センターの機能強化
- ・幼児教育・保育の場における誰もが等しく学び、遊べる環境づくりの推進

■ 新たな価値を創造する力を育む取組の推進

- ・複数の大学等の連携によるデータサイエンス教育の促進・強化

* データサイエンス教育: データを活用して分析や予測、あるいは意思決定ができるようにすることを目指した教育のこと。

■ 誰にも等しくチャレンジの機会を創る取組の推進

- ・ふるさと納税等を活用した奨学金制度の充実

■ チャレンジのための環境を整える取組の推進

- ・「山口県の地域連携教育」のさらなる推進
- ・やまぐちスマートスクール構想のさらなる推進
- ・中高一貫教育校の設置など特色ある学校づくりの推進
- ・医学部進学希望者等に向けた課外授業の充実やデジタル人材の育成に資する学科の設置の検討
- ・時代や社会の変化に対応した山口県立大学の機能強化
- ・高大連携による探究活動、国際交流等の教育の充実

《成果指標》	現状値 (2021)	目標値 (2026)
● 県主催の保育者対象の研修会等において研修の目標が達成できた参加者の割合	72.1%	100%に近づける
● 地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがある児童生徒の割合(公立小・中学校)	小50.6% 中47.9%	70.0%
● 学習者用端末を活用した学習活動に、情報活用能力の向上の効果があると感じている生徒の割合	86.0%	100%に近づける
● 山口県立大学の新規卒業者の県内就職割合	42.7%	50%超
● 大学等が実施するPBL取組件数	149件 (2019~2021)	325件 (2022~2026)

誰もがいきいきと輝く地域社会実現

維新プロジェクト
15

年齢や性別、障害の有無にかかわらず、あらゆる人々の人権が尊重され、県民一人ひとりが自分らしく活躍することができるよう、様々な活動の機会づくりや気運醸成などの取組を進め、誰もがいきいきと輝く地域社会を実現します。

■ 県民活動の活発化による地域の絆づくりの推進

- ・「あいかさねっと」の活用や大学等と連携による県民活動への理解と参加の促進
- ・県民活動団体と多様な主体との協働の推進

■ 女性や高齢者・障害者等誰もが活躍する地域社会の実現

- ・「やまぐち女性活躍応援団」を中心とした産学公連携による女性の活躍促進
- ・困難な問題を抱える女性への支援の充実
- ・高齢者の多様で主体的な社会参画の促進
- ・障害者の社会的・経済的自立の支援
- ・男女共同参画・ジェンダー平等*の実現

*ジェンダー平等：一人ひとりが、性別に関わらず、平等に責任や権利や機会を分かちあい、あらゆる物事を一緒に決めていくこと。

■ 豊かな心身を育む文化・スポーツの振興

- ・文化芸術やスポーツの振興
- ・県東部地域県立武道館（仮称）やスポーツ医・科学の新たな拠点など新たな県民スポーツの拠点整備

《成果指標》	現状値 (2021)	目標値 (2026)
●「あいかさねっと」等を通じたボランティア活動マッチング数	1,292人 (2018~2021)	1,500人 (2022~2026)
●やまぐち女性の活躍推進事業者数(累計)	205事業者	330事業者
●若年あいサポーターの養成数(累計)	12,329人	30,000人
●文化人材バンク登録者の発表機会の創出件数	6件	30件
●県立スポーツ施設の年間利用者数	818千人	1,700千人

安心を支える医療と介護の充実・強化

県民の命と健康を大きく脅かしたコロナの感染拡大の経験等もふまえ県立総合医療センターの機能や、感染症対策の強化を図るほか、医療・介護人材の確保等の取組を進め、県民誰もが、生涯を通じて住み慣れた地域で安心して医療や介護を受けられる地域の医療・介護提供体制の充実・強化を図ります。

■ 医療提供体制の充実・強化

- ・高度専門医療やデジタル技術を活用した遠隔医療の拠点など、将来にわたり本県医療の中核的役割を担う県立総合医療センターの機能強化
- ・環境保健センターの建替えによる検査機能の強化や感染管理認定看護師の養成など新興・再興感染症の拡大等に備えた体制の強化
- ・地域医療を支える医師・歯科医師・薬剤師・看護職員等の養成・確保
- ・デジタル技術を活用した遠隔診療サポートなど効率的で質の高い医療提供体制の確保
- ・認定薬局の普及に向けた取組など地域における安定的な医薬品の供給体制の確保

■ 介護提供体制の充実

- ・地域包括ケアシステムの深化・推進
- ・介護人材の確保
- ・情報通信技術や介護ロボットの活用など介護現場の業務効率化

《成果指標》	現状値(2021)	目標値(2026)
● 県内の専門研修プログラム新規登録者数(5年間の合計人数)	267人 (2017~2021)	300人 (2022~2026)
● 訪問診療を行う診療所・病院数	300箇所	327箇所
● 認定薬局(知事が認定した特定の機能を有する薬局)の数	19箇所	70箇所
● 住民が主体的に介護予防に資する活動を行う「通いの場」への参加率	6.0%(2020)	8.0%以上
● 県福祉人材センターの有効求職登録者数(年間の月平均)	320人	360人

生涯を通じた健康づくり推進

高齢化が進む中においても、県民誰もが生涯を通じて、健やかに心豊かに生活できるよう、全てのライフステージを通じた健康づくり推進の取組を展開します。

■ 県民の主体的な健康づくりの推進

- ・「やまぐち健幸アプリ」を活用した健康状態の「見える化」や、健康行動の実践につなげる「日常化」の推進
- ・山口大学や山口県立大学、民間企業等と連携して健康関連データを分析し、県民の健康づくり施策へ活用する取組の推進
- ・健康づくりに向けた健診(検診)の推進

■ 県民の健康づくりを支援する環境づくり

- ・健康経営企業による従業員等の健康づくりの取組の拡大
- ・「やまぐち健康応援団」による減塩や野菜摂取量の対策の推進
- ・「やまぐち健康応援学生サポーター」の養成
- ・山口県健康エキスパート薬剤師の育成など薬学的な健康サポートの推進
- ・SNSを活用した相談体制の構築やゲートキーパー*の養成など全ての県民が「こころの健康」に関する相談をしやすい体制の充実

*ゲートキーパー：自殺の危険を示すサインに気づき、悩んでいる人に気づき、声をかけ、話を聞いて、必要な支援につなげ、見守ることができる人のこと。

《成果指標》	現状値(2021)	目標値(2026)
●健康寿命 (日常生活に制限のない期間の平均)	男性73.31年 女性75.33年 (2019)	延伸させる
●特定健康診査実施率	49.6%(2019)	70%
●市町、職域等を含むがん検診受診率 (胃・肺・大腸・子宮頸・乳)	(例) 胃がん 男性 44.7% 女性 28.8% (2019)	全ての部位で 50%以上
●山口県健康エキスパート薬剤師数	221人	600人

災害に強い県づくり推進

維新プロジェクト
18

大規模な自然災害等の発生に備え、災害に強い県づくりを進めるため、自主防災組織の活性化をはじめとする自助・共助の取組を促進するとともに、河川や土砂災害防止施設等の整備、デジタル技術を活用した社会インフラの管理を推進するなど、ハード・ソフト両面から防災・減災対策を進めます。

■ 防災・危機管理対策の強化

- ・若い世代の防災活動への参画推進や避難行動要支援者の避難対策の促進などによる地域防災力の充実強化
- ・国、市町、防災関係機関、民間事業者等との連携強化やデジタル技術を活用した災害・緊急事態発生時の情報収集力の強化など大規模災害への対応力の強化
- ・道路の防災対策や流域治水の推進など大規模な自然災害対策の強化
- ・生活・社会基盤の耐震化の推進

■ 日本一の安心インフラやまぐちの実現

- ・「個別施設計画」に基づく社会インフラの老朽化対策の推進
- ・デジタル技術を活用した点検・診断・変状監視等のシステムを構築するなどインフラメンテナンスの高度化・効率化の推進

《成果指標》	現状値(2021)	目標値(2026)
●指定避難所における「避難所運営の手引き」作成数(累計)	131箇所	400箇所以上
●防災重点農業用ため池の整備箇所数(累計)	1,693箇所	1,868箇所
●高潮浸水想定区域の指定カバー率	0%	100%
●橋梁の耐震補強実施数(累計)	127橋	160橋
●住宅の耐震化率	81.2%(2018)	90%以上

暮らしの安心・安全確保

食や消費生活の安心・安全を確保するとともに、実社会はもとよりサイバー空間も含めて犯罪・暴力や事故を防止、検挙する取組を推進し、同時に被害者等の支援の充実も図ることで、県民が安心・安全に暮らせる生活を実現します。

■ 食や消費生活をはじめとした地域に密着した安心・安全の確保

- ・安心して飲食店を利用できる環境づくりなど食や消費生活における安心・安全の確保
- ・事件・事故への対応力の強化や警察が保有するビッグデータを活用した防犯・交通安全活動など、地域に密着した安心・安全活動の推進

■ 犯罪や暴力、交通事故から県民を守る対策の推進

- ・犯罪被害防止対策や民間支援団体等と連携した被害者に対する支援の強化
- ・子ども・高齢者の交通事故防止や交通事故のない安全で安心なまちづくりに向けた取組の推進

■ 社会の変化に対応した捜査力の強化などによる安心・安全の確保

- ・警察の対処能力や県民の防犯機運高揚・対処能力の強化に向けた取組などサイバー空間*における安心・安全の確保
- ・捜査のデジタル化・高度化・科学化の推進

* サイバー空間：インターネットで形成された社会領域のこと。

《成果指標》	現状値(2021)	目標値(2026)
●消費者安全確保地域協議会の設置市町数	11市	全19市町
●うそ電話詐欺の被害件数(年間)	108件	60件
●サイバーセキュリティに関する民間企業等対象の講習会、訓練等の実施回数(年間)	413回	470回
●交通事故重傷者数	401人	減少させる

人口減少を克服する地域づくり推進

維新プロジェクト
20

人口減少・高齢化が進行する中においても、中心市街地や中山間地域等の元気を維持・創出する地域づくりを推進するとともに、農業試験場等跡地の利活用等を通じ、新しい「まち」のデザインを開始します。

■ 快適でにぎわいのあるまちづくりの推進

- ・持続可能なまちづくりに積極的に取り組む市町への支援や民間活力による「まち」の魅力向上・創出に資する3D都市モデル*を活用したオープンデータ化などの取組による未来のまちづくりの推進
- ・農業試験場跡地を活用した新しい「未来のまち」モデルの構築
- ・市町間の広域連携によるまちづくりの取組に対する連携・支援

*3D都市モデル:実世界の都市を仮想的な世界に再現した3次元の地理空間データのこと。

■ 「やまぐち元気生活圏」の形成の加速化

- ・デジタル技術や特定地域づくり事業協同組合制度など、新しい技術や手法を活用した地域による支え合いの仕組みづくりの推進
- ・生活支援サービスの取組の促進など、多様な主体との協働による支え合いの仕組みづくりの推進
- ・地域経営力の向上による好循環を生み出す地域づくりの推進

■ 中山間地域でのビジネスづくりの推進

- ・都市農山漁村交流による地域活性化の推進

《成果指標》	現状値(2021)	目標値(2026)
●立地適正化計画に防災の観点を取り入れた市町の数	1市	11市町
●やまぐち元気生活圏づくりに取り組む地域数(累計)	70地域	100地域
●地域経営を担う法人組織の設立件数(累計)	2件	6件
●農山漁村交流滞在人口	9.6万人(2020)	60万 (2022~2026)

第6章 持続可能な行財政基盤の確立

将来に希望をもって暮らすことのできる山口県を創っていくためには、持続可能な行財政基盤の確立が不可欠なことから、効率的な行政運営や財政基盤の強化に取り組む。

■ 簡素で効率的な組織体制の構築

- ・社会経済情勢の変化等に対応した簡素で効率的な組織体制の構築
- ・2023（令和5）年度からの定年引上げも踏まえた人員配置や中長期的な視点に立った定員管理の実施

■ 持続可能な財政基盤の確立

- ・限られた財源を最大限に有効活用するため、選択と集中の観点から、事業のスクラップ・アンド・ビルド*を徹底
- ・将来世代に過大な負担を残すことのないよう、プライマリーバランス（基礎的財政収支）の黒字に着目した財政運営を実施

■ 行財政構造改革の方向性

- ・一時凍結している行財政構造改革については、コロナの感染状況やその対策に係る集中投資の終了時期等を見極めた上で、その時点における本県の歳入・歳出の状況等を踏まえ、改めて検討

*スクラップ・アンド・ビルド: 限られた財源の中で、新たな行政課題や社会経済情勢の変化に的確に対応していくために、現在行っている事務事業や補助金等について見直しを行い、時代の変遷に応じて役割を終えていると考えられるものはスクラップ(廃止・縮減)し、それによって生み出された財源をより重要な新しい事業に振り向ける手法のこと。

第7章 施策の総合的な推進

基本目標である「安心して希望と活力に満ちた山口県」の実現を目指し、県政の各分野において、次代につながる確かな県づくりに向け、政策の柱である「3つの維新」の下に、あらゆる施策を体系化し、総合的に推進する。

■ 産業維新

- 産業におけるデジタル化の推進
- 成長産業の育成・集積
- 産業基盤の整備
- 中堅・中小企業の成長支援
- 産業人材の育成・確保
- 強い農林水産業の育成

■ 生活維新

《暮らしの満足度の向上》

- 結婚、妊娠・出産、子育て支援の推進
- 働き方改革の推進
- 次代につなげる持続可能な社会づくり
- 暮らしやすいまちづくり

《人を育み、誰もが活躍

できる社会の構築》

- 新たな時代の人づくりの推進
- 県民が活躍できる環境づくり
- 文化・スポーツの推進

《安心・安全で、元気な

地域の創出》

- 保健医療提供体制の整備
- 介護サービスの提供体制の整備
- 災害に強い基盤づくり
- 暮らしの安心・安全の確保
- 元気な地域づくりの推進

■ 大交流維新

- 国内外との交流基盤の整備
- 観光振興の推進
- 市場開拓の推進
- 人材の還流・移住・定住の推進

◆ 行財政基盤の強化

- 自治体間の連携強化
- 現場・成果・スピード重視の組織づくり
- 持続可能な行財政基盤の確立

第8章 プランの着実な推進

■ プランの推進体制

プロジェクトの着実な推進を図るため、「山口県活力創出本部」において総合的な進行管理を行う。また、住民代表をはじめ、産官学金労言等で構成する「山口県活力創出推進会議」において、外部の知見を活用した成果検証と、今後の施策展開についての意見聴取を行う。

■ プランの進行管理

プロジェクトごとの進捗を数値目標の達成状況等により把握し、成果の検証を行った上で、施策や事業の改善につなげる。(PDCAサイクル)

また、デジタル技術を活用した県民意識調査やデータの収集・活用により機動的かつ柔軟に政策の見直しを行う。

